



## 平成29年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社フード・プラネット  
 コード番号 7853 URL <http://www.foodplanet.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丹藤 昌彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丹藤 昌彦

TEL 011-222-0999

四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年9月期第2四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	827		254		253		652	
28年9月期第2四半期	9	97.6	163		163		222	

(注) 包括利益 29年9月期第2四半期 683百万円 ( %) 28年9月期第2四半期 222百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
29年9月期第2四半期	9.30	
28年9月期第2四半期	3.97	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年9月期第2四半期	985	3,249	334.6	47.00
28年9月期	1,592	2,565	164.2	37.27

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 3,297百万円 28年9月期 2,615百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年9月期		0.00		0.00	0.00
29年9月期		0.00			
29年9月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

平成29年9月期に関しましては、事業環境が大幅に変化しており、短期的な視点で企業の動向を見極めることが大変困難であります。よって、当社グループの平成29年9月期業績予想については、合理的な算定ができないため、記載しておりません。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

平成29年9月期にしましては、事業環境が大幅に変化することから、短期的な視点で企業の動向を見極めることは困難であります。よって、当社グループの平成29年9月期業績予想については、合理的な算定ができないため、記載をしておりません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期2Q	70,161,980 株	28年9月期	70,161,980 株
期末自己株式数	29年9月期2Q	300 株	28年9月期	300 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期2Q	70,161,680 株	28年9月期2Q	56,124,300 株

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続きは終了しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性となること。

なお、当社は平成29年5月29日をもって上場廃止が決定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)における我が国の経済は、雇用環境の改善等により緩やかな景気回復が見られ、また、個人消費も持ち直しの動きがみられるものの、円高懸念から足取りは力強さを欠きました。

当社の現状は、平成28年9月期連結会計年度において上場廃止基準となる、2,565百万円の債務超過、時価総額10億円未満への該当、更に、平成26年9月期において不適切な会計処理が行われたことが判明したため、平成28年2月4日付で過年度決算の訂正を行いました。これを受け、株式会社東京証券取引所より、当社の内部管理体制等について重大な不備があると認められ、その改善の必要性が極めて高いことから、平成28年3月17日付で特設注意市場銘柄に指定され、平成29年3月17日付で「内部管理体制確認書の提出に関するお知らせ」で開示のとおり確認書を提出し、その結果を平成29年4月28日付で「当社株式の上場廃止の決定及び整理銘柄への指定に関するお知らせ」のとおり、平成29年5月29日をもって上場廃止となることが決定いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高827百万円(前年同四半期比8,451.0%増)、営業損失254百万円(前年同四半期営業損失163百万円)、経常損失253百万円(前年同四半期経常損失163百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失652百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失222百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は985百万円となり、前連結会計年度末に比べ607百万円減少しております。

負債合計は4,234百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円増加しております。

純資産合計につきましては、△3,249百万円となり、前連結会計年度末に比べ683百万円減少しております。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前年同期に比べ155百万円増加し、106百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動で使用了資金は、106百万円（前年同期は124百万円の使用）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動で使用了資金は、18百万円（前年同期は7百万円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動で獲得した資金は146百万円となりました。（前年同期は0百万円の獲得）。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期に関しましては、事業環境が大幅に変化することから、短期的な視点で企業の動向を見極めることが大変困難であります。よって、当社グループの平成29年9月期業績予想については、合理的な算定ができないため、記載しておりません。

また、前述のとおり当社は平成29年5月29日をもって上場廃止となることが決定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	83,428	106,269
受取手形及び売掛金	15,115	16,254
商品及び製品	3,579	1,766
原材料及び貯蔵品	24,105	8,235
前渡金	30,924	26,439
未収入金	32,939	30,911
立替金	801	797
預け金	127,565	28,199
その他	32,628	57,371
貸倒引当金	△5,706	△5,706
流動資産合計	345,383	270,540
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	282,126	213,700
減価償却累計額	△135,704	△90,428
建物(純額)	146,421	123,272
機械装置及び運搬具	6,960	6,960
減価償却累計額	△5,630	△5,896
機械装置及び運搬具(純額)	1,329	1,063
工具、器具及び備品	151,321	105,962
減価償却累計額	△106,533	△80,203
工具、器具及び備品(純額)	44,788	25,759
土地	5,349	5,349
建設仮勘定	4,523	5,523
リース資産	182,245	182,245
減価償却累計額	△76,122	△90,598
リース資産(純額)	106,122	91,646
有形固定資産合計	308,535	252,614
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,316	1,010
のれん	293,045	50,714
無形固定資産合計	294,362	51,725
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	272,969	286,921
破産更生債権等	137,086	137,086
差入保証金	145,590	117,638
長期前払費用	344,025	125,419
その他	9,000	7,957
貸倒引当金	△264,286	△264,286
投資その他の資産合計	644,387	410,738
固定資産合計	1,247,285	715,078
資産合計	1,592,668	985,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	260,089	268,054
短期借入金	161,597	361,597
1年内返済予定の長期借入金	53,304	52,928
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	434,202	3,096,704
未払法人税等	18,404	20,614
リース債務	32,921	32,119
その他	62,877	73,607
流動負債合計	1,043,397	3,925,625
固定負債		
長期借入金	102,770	76,494
長期末払金	2,751,680	-
社債	120,000	110,000
リース債務	85,757	70,075
資産除去債務	44,241	44,295
その他	10,040	8,300
固定負債合計	3,114,488	309,165
負債合計	4,157,886	4,234,790
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,010,078	2,010,078
資本剰余金	940,936	940,936
利益剰余金	△5,564,841	△6,217,726
自己株式	△108	△108
株主資本合計	△2,613,935	△3,266,820
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,334	△30,622
その他の包括利益累計額合計	△1,334	△30,622
新株予約権	37,900	37,900
非支配株主持分	12,150	10,369
純資産合計	△2,565,218	△3,249,171
負債純資産合計	1,592,668	985,618

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	9,676	827,396
売上原価	2,790	260,539
売上総利益	6,885	566,857
販売費及び一般管理費	170,352	821,094
営業損失(△)	△163,466	△254,237
営業外収益		
受取利息	18	0
為替差益	—	36,103
その他	12	4,204
営業外収益合計	31	40,308
営業外費用		
支払利息	—	19,536
持分法による投資損失	—	14,561
創立費償却	291	—
その他	—	5,557
営業外費用合計	291	39,655
経常損失(△)	△163,726	△253,585
特別利益		
固定資産売却益	—	12,750
特別利益合計	—	12,750
特別損失		
出店違約金	19,398	—
上場違約金	14,400	—
課徴金	6,000	—
固定資産除却損	—	27,515
固定資産売却損	—	172
固定資産減損損失	17,308	367,631
店舗閉鎖損失	—	10,073
特別損失合計	57,106	405,392
税金等調整前四半期純損失(△)	△220,833	△646,227
法人税、住民税及び事業税	1,753	1,785
法人税等調整額	—	6,652
法人税等合計	1,753	8,438
四半期純損失(△)	△222,587	△654,665
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△1,780
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△222,587	△652,884

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純損失(△)	△222,587	△654,665
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△29,288
その他の包括利益合計	—	△29,288
四半期包括利益	△222,587	△683,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△222,587	△682,173
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△1,780

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△220,833	△646,227
減価償却費	781	28,017
のれん償却額	—	30,846
減損損失	17,308	367,631
店舗閉鎖損失	—	10,073
受取利息及び受取配当金	△18	△0
支払利息	—	19,536
売上債権の増減額(△は増加)	13,279	△1,139
たな卸資産の増減額(△は増加)	29	11,098
仕入債務の増減額(△は減少)	△268	7,965
持分法による投資損益(△は益)	—	14,561
固定資産売却損益(△は益)	—	△12,578
固定資産除却損	—	27,515
未収入金の増減額(△は増加)	△2,415	2,027
未払金の増減額(△は減少)	69,869	△68,563
その他	910	107,232
小計	△121,357	△102,002
利息及び配当金の受取額	18	0
利息の支払額	—	△5,063
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,545	423
営業活動によるキャッシュ・フロー	△124,885	△106,642
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,342	△17,316
有形固定資産の売却による収入	—	14,624
短期貸付金の増減額(△は増加)	△4,039	—
差入保証金の差入による支出	—	△8,716
差入保証金の回収による収入	—	359
資産除去債務の履行による支出	—	△7,495
その他	△291	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,672	△18,544
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	200,000
長期借入金の返済による支出	—	△26,652
社債の償還による支出	—	△10,000
リース債務の返済による支出	—	△16,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	146,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1,162
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△132,558	22,840
現金及び現金同等物の期首残高	179,202	83,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,644	106,269

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第2四半期連結累計期間においても営業損失254,237千円及び営業キャッシュ・フローのマイナス106,642千円を計上しております。また当第2四半期連結会計期間末において債務超過となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消するために、具体的な施策として以下の経営計画を実施してまいります。

① 収益基盤の確立

収益基盤を確立することが最大の課題と考え、新規事業等による新たな収益基盤の確保を目指してまいります。

② コスト削減

当社における経費を必要最低限のものに見直し、コストの大幅削減を実行してまいります。

③ 財務体質の強化と安定

新規事業等による新たな収益基盤の確保を目指すためには、財務体質の強化と安定が必要不可欠であるため、投資家等と資金調達の協議を積極的に行ってまいります。

④ 管理会計の体制強化

新規事業等による新たな収益基盤の確保を目指すことによるリスク対策として、新規事業等の進捗状況を随時的確に把握する必要があると考えております。そのため、管理会計を強化すると共に予算管理の徹底を図り、予算との乖離が生じた場合には早期の検討が可能な体制を構築してまいります。

⑤ 内部管理体制の強化

当社連結子会社における平成26年9月期の売上計上の一部が適正でない旨の第三者委員会による調査の結果を受け、平成28年2月4日付で、平成26年9月期及び平成27年9月期第1四半期、第2四半期、第3四半期決算の訂正を行った結果、当社は上場廃止基準（平成26年9月期の売上高1億円未満）に抵触することとなったほか、売上計上の妥当性に関する日本取引所自主規制法人からの照会に対しても、当社が虚偽の回答を行っていたことから、当社の株式は平成28年3月17日をもって特設注意市場銘柄に指定されました。それを受けて、当社はこれらの問題の原因分析、再発防止策の検討を行い「改善計画・状況報告書」として取りまとめました。その計画に従い、コーポレート・ガバナンス、組織体制、コンプライアンス意識の改善をはじめとする内部管理体制の強化に取り組んでまいりました。

しかしながら当社の現状は、上場廃止基準となる、平成28年9月期連結会計年度における、2,565百万円の債務超過、時価総額10億円未満への該当、更に、平成26年9月期において不適切な会計処理が行われたことが判明したため、平成28年2月4日付で過年度決算の訂正を行いました。これを受け、株式会社東京証券取引所より、当社の内部管理体制等について重大な不備があると認められ、その改善の必要性が極めて高いことから、平成28年3月17日付で特設注意市場銘柄に指定され、平成29年3月17日付で「内部管理体制確認書の提出に関するお知らせ」で開示のとおり確認書を提出し、その結果を平成29年4月28日付で「当社株式の上場廃止の決定及び整理銘柄への指定に関するお知らせ」のとおり、平成29年5月29日をもって上場廃止となることが決定いたしました。

上記の施策を着実に実行することにより、当社グループを再構築し、経営基盤の安定化を目指してまいります。引き続き財務体質の強化と安定を図る必要があります。また、安定的な事業収益を確保するまでに至っていないことなどから、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映させておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)  
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。
  
- II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)  
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は内部管理体制等について重大な不備があると認められ、その改善の必要性が極めて高いことから、平成28年3月17日付で株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）より特設注意市場銘柄に指定され、その後、平成29年3月17日付で内部管理体制確認書を東京証券取引所へ提出し、審査結果の可否を待っている状況でありました。

その結果、平成29年4月28日付で東京証券取引所より当社株式の整理銘柄への指定する旨の通知を受け、平成29年5月29日をもって上場廃止となることが決定いたしました。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第2四半期連結累計期間においても営業損失254,237千円及び営業キャッシュ・フローのマイナス106,642千円を計上しております。また当第2四半期連結会計期間末において債務超過となっております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、詳細につきましては「継続企業の前提に関する注記」をご参照ください。